

人間としての処身

仕事柄韓国の新聞をよく読んでいるが、読んでいて励まされたり、楽しくなるような記事には滅多にお目にかかることはない。「市民革命」を標榜し、既存の政治・経済・社会の秩序に挑戦している盧武鉞政権ではあるが、やり方が雑で短兵急なため、韓国人ならずとも韓国の行く末が案じられるしかない。

そんな中、久々に感銘を受ける記事に出くわした。韓国金融研究院が九月一七日に開催したセミナーで、崔洸国会予算処処長（次官級）が「政府の政策は反市場的で、社会主義的である」とし、「政治論理が経済論理を圧倒しているため、経済は繁栄の道より衰退の道に向かっている」と政府を強く批判した。崔処長は反市場政策の具体例として、アパートの原価公開、

されてきたが、お膝元の官僚からの公開批判は筆者の記憶にはない。「伏地不動」、「伏地眼動」の状況にある官僚としては、思い切った行動である。それだけに、崔処長の「今回の発言で公職から退く覚悟でした」との発言は当然でもある。

政府が現職高官の政府批判を放って置く訳はない。翌一八日、李憲宰副総理兼財政経済部長官は「金融機関が理念論争を煽っている」として、金融研究院と崔処長らを批判した。一〇月五日には予算処処長の人事権を持つ国会議長が崔処長に辞職を通告したが、崔処長はそれを拒否、十月末現在も現職に留まっている。

崔処長の経歴を簡単に紹介すると、氏はもともと大学教授で、租税と財政の専門家である。金泳三政権時には保健福祉部長官をしたこともあり、官僚出身ではない。

近着の『月刊朝鮮』十一月号のインタビュー記事によると、氏は病床にある父親から常に「基本に忠実で、真っ直ぐに生きる」と諭されてきたという。「金大中政権以来、国家の正体性（基本、アイデンティティという意味：筆者注）の危機を切実に感じている」というのが、今回の行動の根底にある。

崔洸処長は「市場経済の基本は、私有財産権の保障と経済選択の自由であり、我々はこの二つを最後まで一貫して追求すべきである」と主張し、盧武鉞政権と戦う構えを崩していない。

（アジア研究所教授 野副 伸一）

多発する中国の農民暴動

近年、中国の農村では農民の「上訪」（陳情、直訴）が暴動へと発展するケースが増加している。九月中旬、河南省で発生した農民デモは三七の郷にまたがる広範なもので、二〇万人近い農民が農具を武器に立ち上がっている。

この暴動は公安、武装警察など三万余の動員で鎮静化されたが、各地の農民デモには同じような背景がある。最も多いのは農地の収用と補償に絡んだ問題である。

農家経営請負制の下、農地の使用权は農家にあるが、所有権は村民委員会などいわゆる集団組織にある。開発業者などに高い価格で農地が転売されても、その分配は農家五〇〜一〇％、集団組織二五〜三〇％、郷鎮政府六〇〜七〇などの例も報告されている。

土地収用に対する補償は憲法にまで明記されているが、郷村政府役人の腐敗がある限り農民の不満は解消されそうにない。

（HK）



アジアの窓



財閥や金融機関のトップに対する圧力、労組偏向政策、言論規制等を挙げた。盧武鉞政権が推進する内外の政策はかねてから強い批判に晒